

## 5 労働力調査（令和3年4月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ21千人の増加。4ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用人数は651千人。前年同月に比べ23千人の増加。4ヶ月ぶりの増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「教育、学習支援業」「建設業」「医療、福祉」などが増加。
- ・「農業、林業」「卸売業、小売業」などが減少。

#### 【就業者率】

- ・就業者率は60.5%。前年同月に比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業者率は75.3%。前年同月に比べ1.8ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は28千人。前年同月と比べ3千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は5千人の増加。「自己都合」は1千人の減少。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は2千人の増加。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.7%。前年同月より0.3ポイント上昇。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は451千人。前年同月に比べ18千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	735	21	-9	-9	-7
雇用人	651	23	-7	-18	-1
自営業主・家族従業者	80	-3	-2	9	-3
農業、林業	22	-7	0	7	-2
建設業	81	10	-4	-4	-5
製造業	37	3	3	6	2
情報通信業	22	-2	2	-3	1
運輸業、郵便業	31	-2	4	7	10
卸売業、小売業	101	-6	-1	-1	-4
学術研究、専門・技術サービス業	23	0	-4	-2	-2
宿泊業、飲食サービス業	63	-1	1	-9	-1
生活関連サービス業、娯楽業	30	4	2	0	-1
教育、学習支援業	52	10	8	8	1
医療、福祉	122	9	-5	-4	1
サービス業(他に分類されないもの)	62	1	-6	0	2
公務(他に分類されるものを除く)	37	0	-6	-2	-1
就業者率	60.5	1.5	-1.0	-1.0	-0.9
うち15～64歳	75.3	1.8	-1.4	-1.4	-1.1
完全失業者	28	3	11	4	4
男	19	3	7	1	-1
女	9	0	4	3	5
「定年又は雇用契約の満了」	2	-1	1	-1	-2
「勤め先都合」	8	5	3	2	3
「自己都合」	9	-1	4	-1	-2
「学卒未就職者」	2	0	2	2	1
「新たに収入が必要」	3	0	1	0	3
「その他」	3	2	1	2	1
非労働力人口	451	-18	5	12	10
完全失業率	3.7	0.3	1.5	0.6	0.6
男	4.7	0.7	1.7	0.3	-0.2
女	2.5	-0.1	1.1	0.9	1.4

図1 就業者の対前年同月増減と就業者率の対前年同月ポイント差の推移

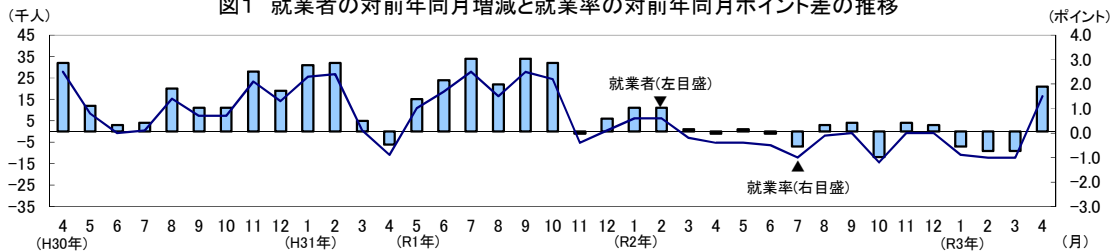
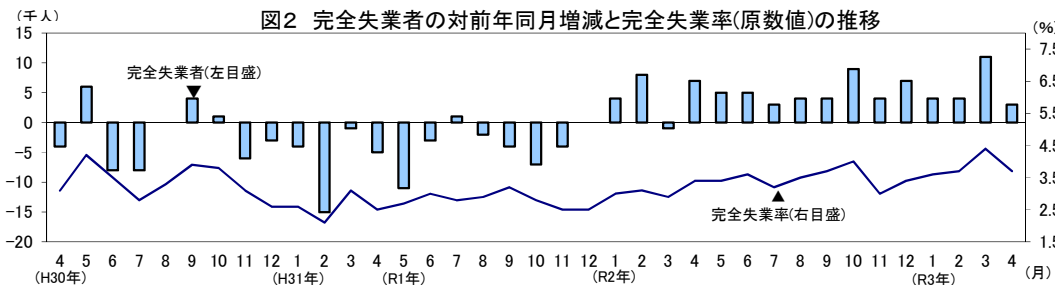


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は24千人（3.2%）の増加、非労働力人口は18千人（3.8%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は18千人（2.7%）の増加、非労働力人口は20千人（9.6%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和3年4月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1215	594	621	5	3	2
労働力人口	763	408	355	24	8	15
就業者	735	389	346	21	5	16
完全失業者	28	19	9	3	3	0
非労働力人口	451	185	266	-18	-5	-13
通学	78	42	36	5	6	-1
家事	120	9	111	-19	-1	-18
その他(高齢者など)	252	134	118	-6	-11	5
労働力人口比率	62.8	68.7	57.2	1.7	1.0	2.3
就業率	60.5	65.5	55.7	1.5	0.5	2.4
15～64歳人口(生産年齢人口)	880	442	437	-2	-1	-2
労働力人口	691	365	326	18	3	15
就業者	663	346	317	15	-1	16
完全失業者	27	19	8	2	4	-1
非労働力人口	188	77	111	-20	-3	-17
通学	78	42	36	5	6	-1
家事	67	5	62	-10	-1	-9
その他(高齢者など)	43	30	13	-16	-9	-7
労働力人口比率	78.5	82.6	74.6	2.2	0.9	3.8
就業率	75.3	78.3	72.5	1.8	0.0	3.9

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は735千人。前年同月に比べ21千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和3年4月	実数	対前年同月増減
就業者	735	21
男	389	5
女	346	16

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

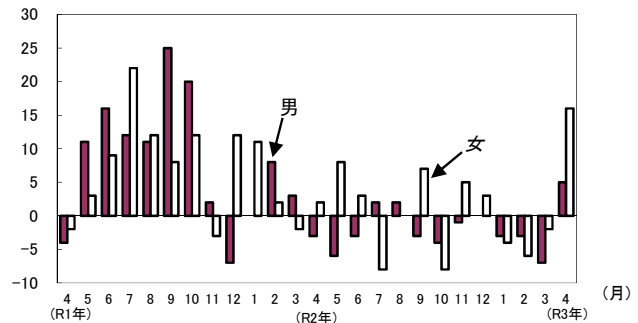
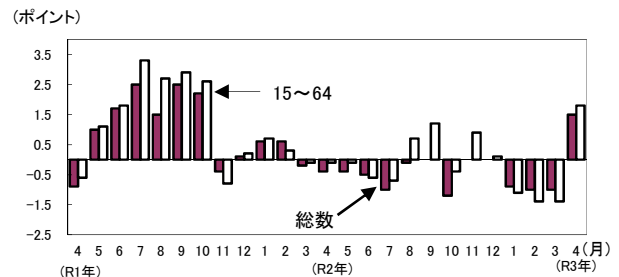


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.5%。前年同月と比べ1.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は75.3%。前年同月と比べ1.8ポイント上昇。男性は78.3%、前年同月と同数。女性は72.5%、3.9ポイント上昇。

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は651千人。前年同月に比べ23千人(3.7%)の増加。4ヶ月ぶりの増加。  
男性は335千人。10千人(3.1%)の増加。  
女性は316千人。12千人(3.9%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は80千人。前年同月と比べ3千人(3.6%)減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和3年4月	実数	対前年同月増減
就業者	735	21
雇用者	651	23
男	335	10
女	316	12
うち非農林業雇用者	646	26
自営業主・家族従業者	80	-3

## 4 雇用契約期間

無期の契約は39万4千人。有期の契約は17万3千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は28.1%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は7千人。
  - 3か月超6か月以下は10千人。
  - 6か月超1年以下は57千人。
  - 1年超3年以下は37千人。
  - 3年超5年以下は4千人。
  - 5年超は4千人。
  - 期間がわからないは54千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和3年4月		(千人、%)	
		実数	割合
役員を除く雇用者		616	100.0
無期の契約		394	64.1
有期の契約		173	28.1
1か月未満		1	0.2
1か月以上3か月以下		7	1.1
3か月超6か月以下		10	1.6
6か月超1年以下		57	9.3
1年超3年以下		37	6.0
3年超5年以下		4	0.7
5年超		4	0.7
期間がわからない		54	8.8
雇用契約期間の定めがあるかわからない		48	7.8

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

## 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は380千人。  
非正規の職員・従業員は236千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは104千人。  
アルバイトは46千人。労働者派遣事業所の派遣社員は7千人。契約社員は56千人。嘱託は11千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は38.3%

表5 雇用形態別雇用者

令和3年4月		(千人、%)		
		実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者		616	15	100.0
正規の職員・従業員		380	13	61.7
非正規の職員・従業員		236	2	38.3
パート		104	3	16.9
アルバイト		46	0	7.5
労働者派遣事業所の派遣社員		7	△2	1.1
契約社員		56	2	9.1
嘱託		11	2	1.8
その他		10	△5	1.6

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

## 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …………… 228千人と17千人（8.1%）の増加。3ヶ月連続の増加。
  - 30～99人規模 …………… 106千人と6千人（6.0%）の増加。4ヶ月ぶりの増加。
  - 100～499人規模 …………… 107千人と7千人（7.0%）の増加。9ヶ月連続の増加。
  - 500人以上規模 …………… 108千人と7千人（6.1%）の減少。4ヶ月連続の減少。

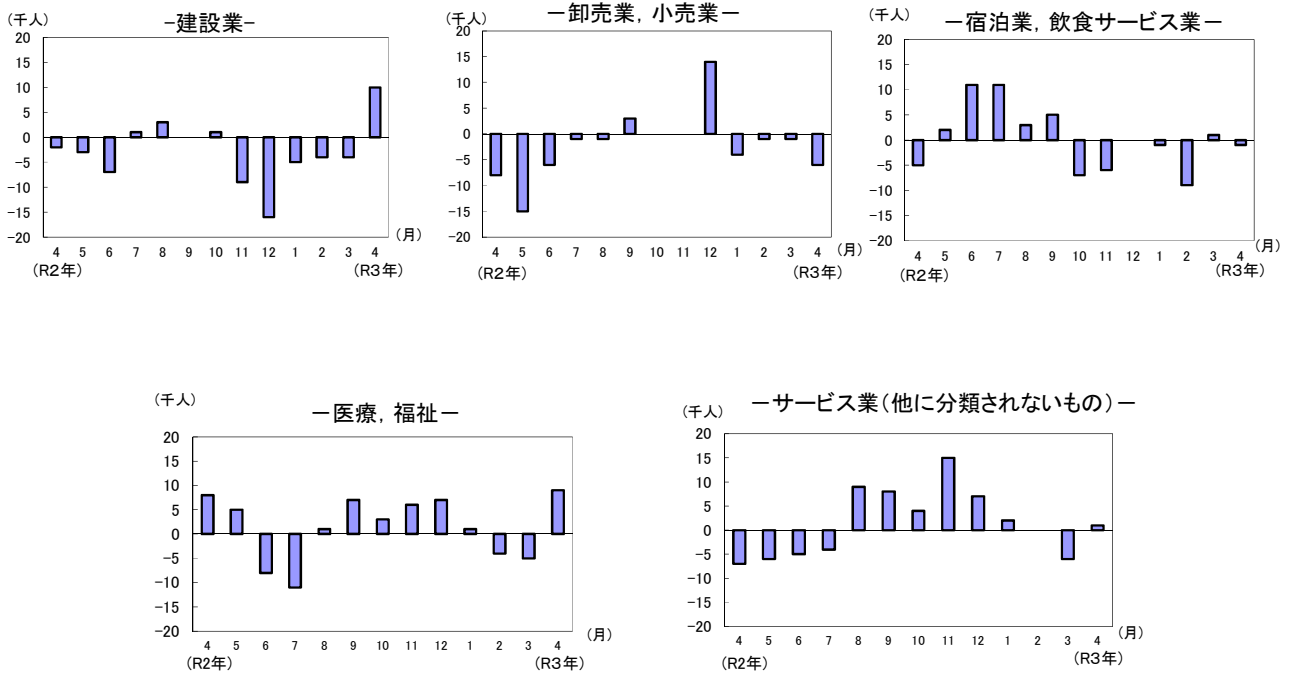
## 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和3年4月		(千人、%)															
		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
就業者	実数	22	713	81	37	22	31	101	13	16	23	63	30	52	122	62	38
	対前年同月増減	-7	28	10	3	-2	-2	-6	-2	5	0	-1	4	10	9	1	3
	対前年同月増減率(%)	-24.1	4.1	14.1	8.8	-8.3	-6.1	-5.6	-13.3	45.5	0.0	-1.6	15.4	23.8	8.0	1.6	8.6
雇用者	実数	5	646	71	32	21	30	93	12	13	19	49	23	49	120	58	36
	対前年同月増減	-4	26	12	-1	-1	-1	-6	-2	3	2	-1	3	9	8	3	3
	対前年同月増減率(%)	※	4.2	20.3	-3.0	-4.5	-3.2	-6.1	-14.3	30.0	11.8	-2.0	15.0	22.5	7.1	5.5	9.1

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

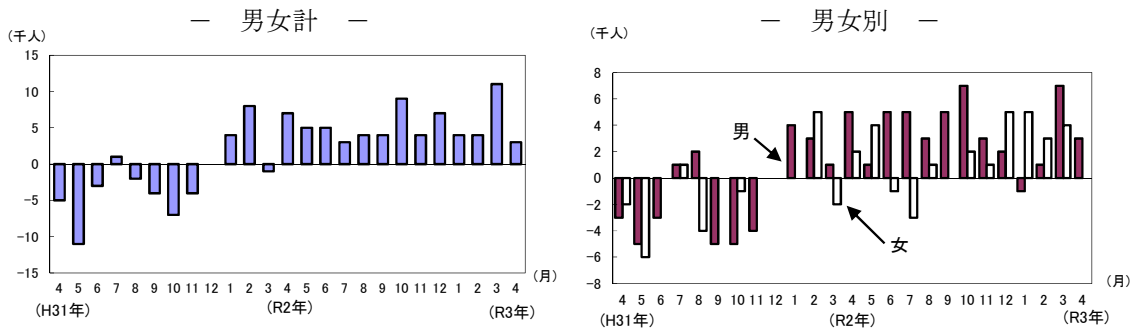


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- ・完全失業者数は28千人。前年同月と比べ3千人（12.0％）の増加。
- ・男性は前年同月に比べ3千人（18.8％）の増加、女性は前年同月と同数。

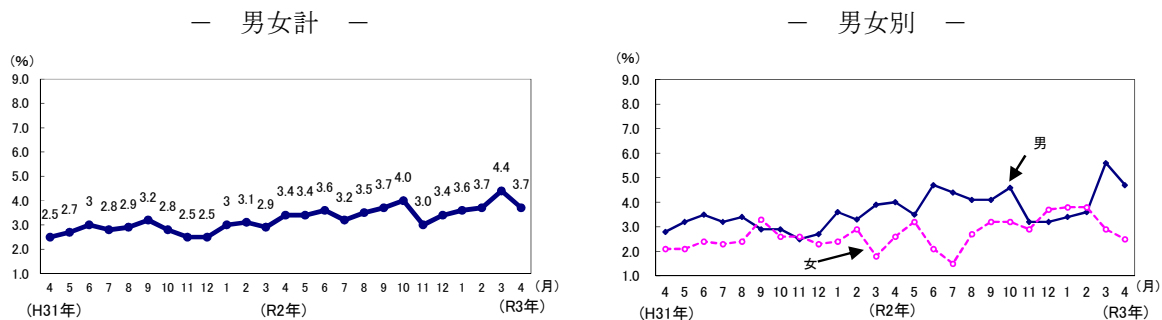
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)3.7%と、前年同月より0.3ポイント上昇。
- ・男性は4.7%と前年同月に比べ0.7ポイントの上昇、女性は2.5%と前年同月に比べ0.1ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



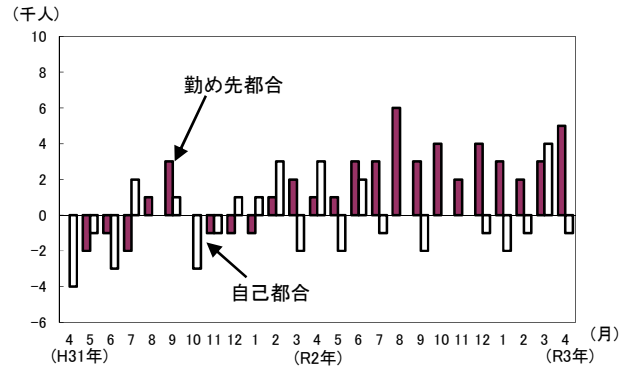
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「勤め先都合」は8千人で、前年同月と比べ5千人の増加。「自己都合」は9千人で、前年同月と比べ1千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数

令和3年4月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	28	3
定年又は雇用契約の満了	2	-1
勤め先都合	8	5
自己都合	9	-1
学卒未就職	2	0
新たに収入が必要	3	0
その他	3	2

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「45～54歳」は減少。
- 男性は「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「15～24歳」「45～54歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「45～54歳」は減少、「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和3年4月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	28	3	3.7	0.3	19	3	4.7	0.7	9	0	2.5	-0.1
15～24歳	6	-2	8.8	-2.8	4	0	11.4	0.6	2	-2	6.1	-6.8
25～34歳	8	3	5.8	2.1	5	2	6.9	2.6	3	1	4.5	1.4
35～44歳	5	2	2.9	1.1	3	2	3.3	2.2	2	1	2.4	1.2
45～54歳	4	-1	2.3	-0.7	3	0	3.2	-0.1	1	-1	1.2	-1.4
55～64歳	5	1	3.8	0.8	4	1	5.5	1.6	1	0	1.7	0.0
65歳以上	1	1	1.4	1.4	-	0	-	-	1	1	3.3	3.3
(再掲) 15～29歳	10	-1	7.5	-1.0	6	0	8.8	0.0	3	-2	4.6	-3.6

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人で、前年同月と同数。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「その他の家族」は18千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「単身世帯」は4千人で、前年同月と比べ1千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和3年4月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	28	3	3.7	0.3	
2人以上の世帯	世帯主	4	0	1.4	0.0
	世帯主の配偶者	3	1	1.6	0.4
	その他の家族	18	2	10.3	1.1
単身世帯	4	1	3.5	0.8	

